

# 鉄鋼業における省エネの 更なる深掘り等について

2021年3月23日  
一般社団法人日本鉄鋼連盟

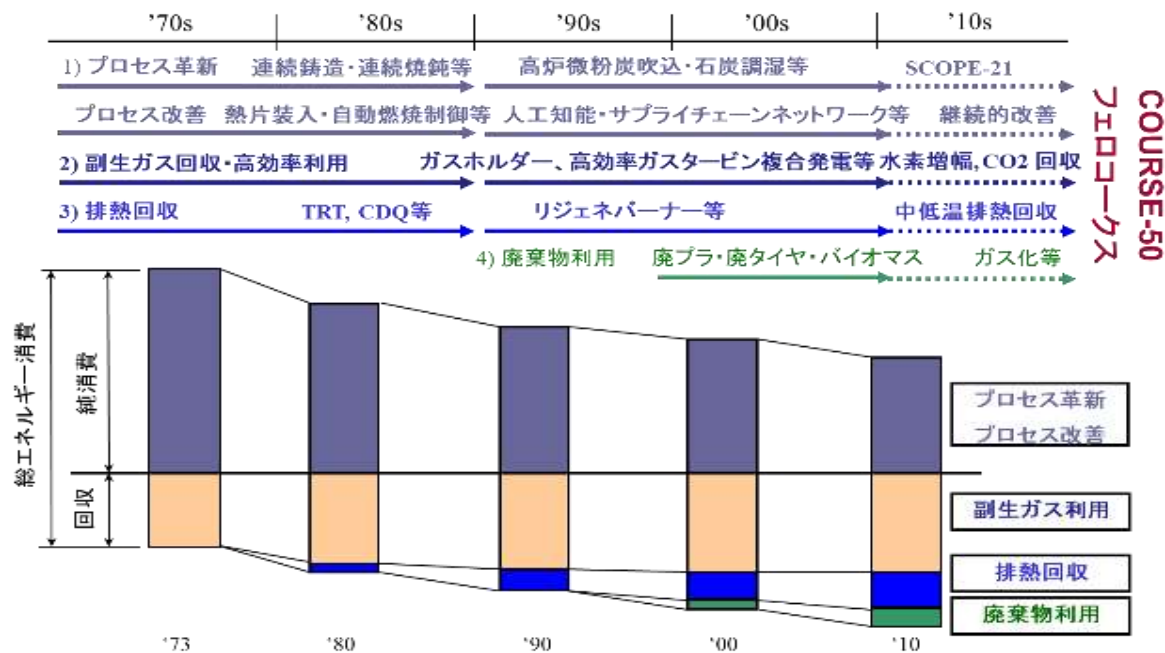
## <目次>

1. 省エネの深掘りについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P3
2. 非化石エネルギー導入拡大について・・・・・・・・・・ P14
3. 需要の最適化について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P23
4. レジリエンスの強化について・・・・・・・・・・・・・・・・ P23

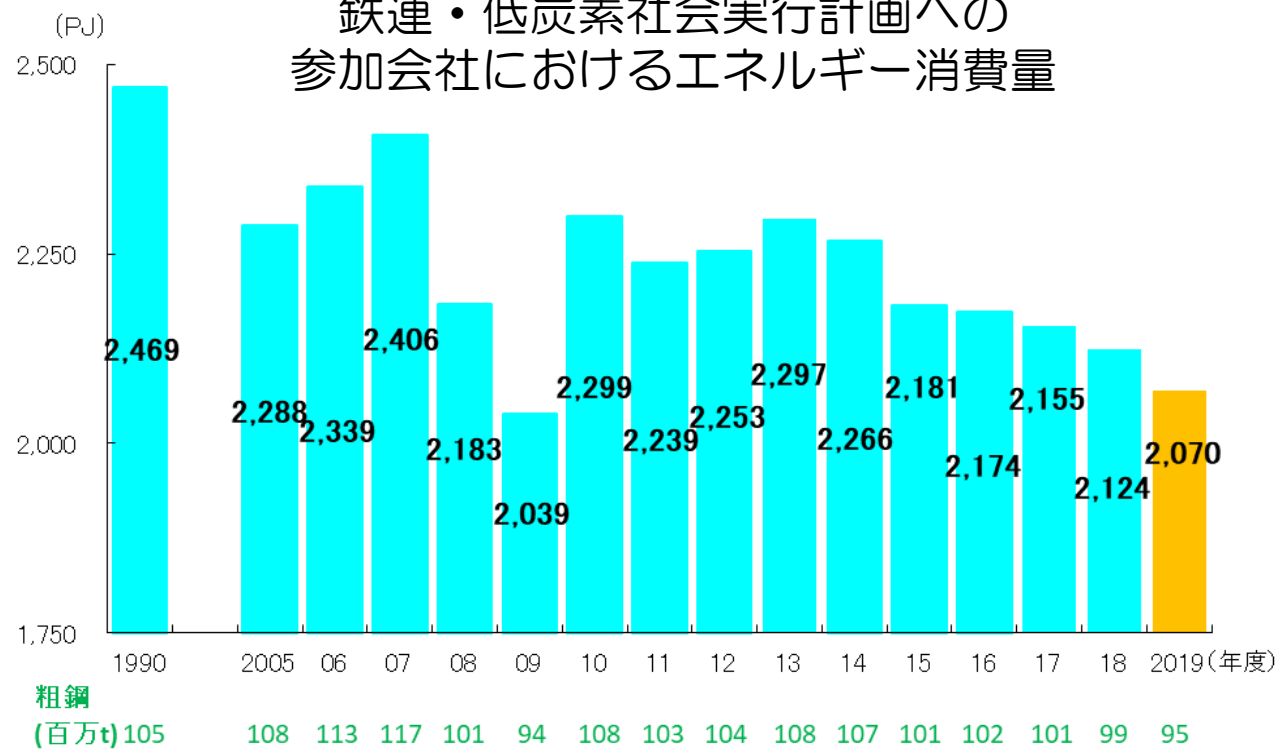
# 1. 省エネの深掘りについて

- 日本鉄鋼業においては、鉄連・低炭素社会実行計画のもと、プロセス革新・改善（次世代型コークス炉（SCOPE21）、高効率電気炉等）の取組に加え、副生ガス利用拡大・高効率利用化、排熱回収（TRT、CDQ等）、廃棄物利用（廃プラ等）などの各種省エネ取組を実施。
- 取組の結果、直近の2019年度における鉄連・低炭素社会実行計画への参加会社におけるエネルギー消費量は2,070PJであり、1990年比で約16%、2005年比および2013年比で約10%を削減。

鉄鋼業の省エネルギーへの  
取組の推移



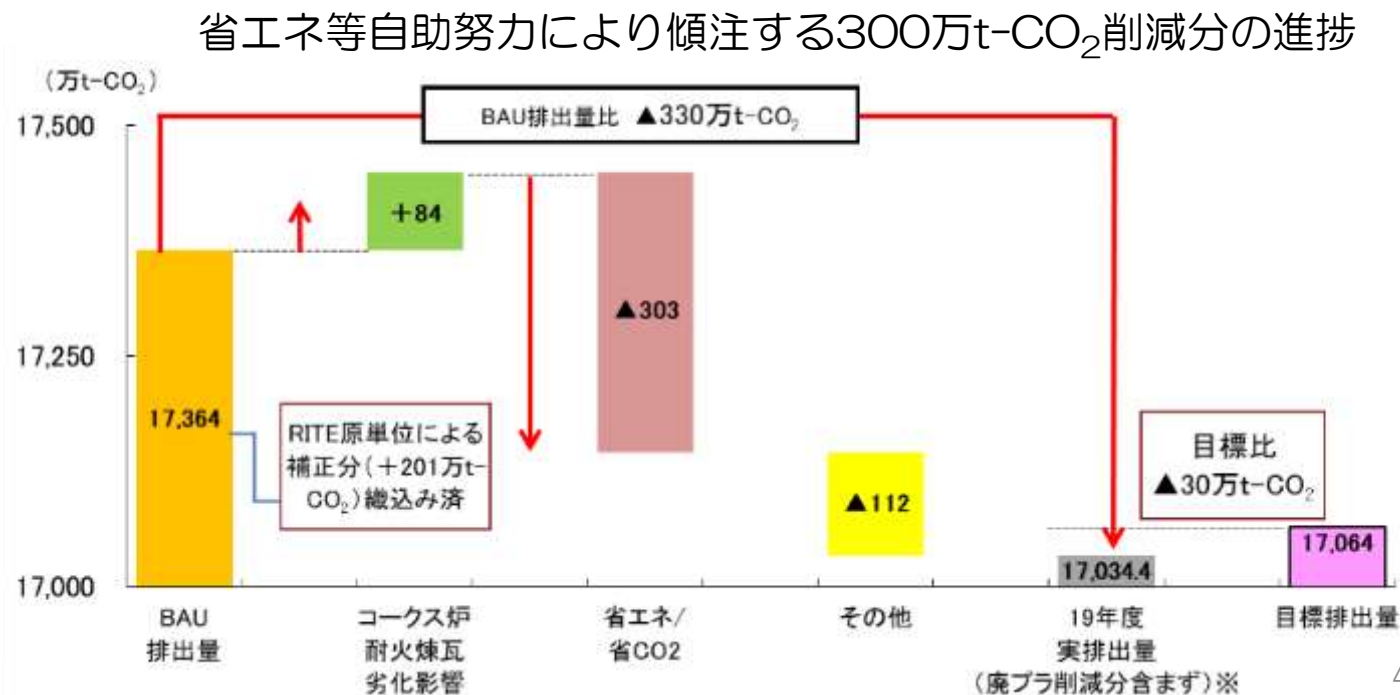
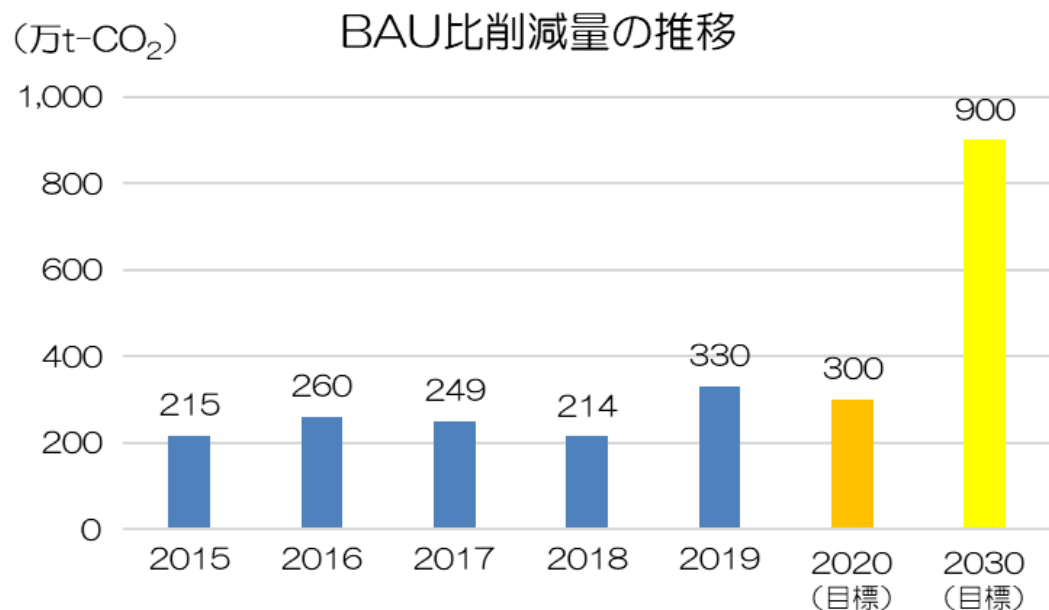
鉄連・低炭素社会実行計画への  
参加会社におけるエネルギー消費量



# 1. 省エネの深掘りについて

- 鉄連・低炭素社会実行計画では、2030年エネルギーミックスと統合的な目標として、フェーズⅡ目標（目標年度：2030年度 BAU排出量※比▲900万トン-CO<sub>2</sub>）を設定。
- 直近の2019年度実績はBAU排出量比▲330万トン-CO<sub>2</sub>であり、フェーズⅡ目標に対する進捗率（達成率）は約37%。なお、2019年度実績は、フェーズⅠ目標（目標年度：2020年度 BAU排出量比▲300万トン-CO<sub>2</sub>）を30万トン-CO<sub>2</sub>超過達成。（2021年2月8日鉄鋼WG報告済み）
- なお、低炭素社会実行計画で当初想定した省エネ取組以外にも、省エネ補助金を活用し、2013年～2020年に延べ272件の省エネ対策を導入（交付案件は別紙参照）。

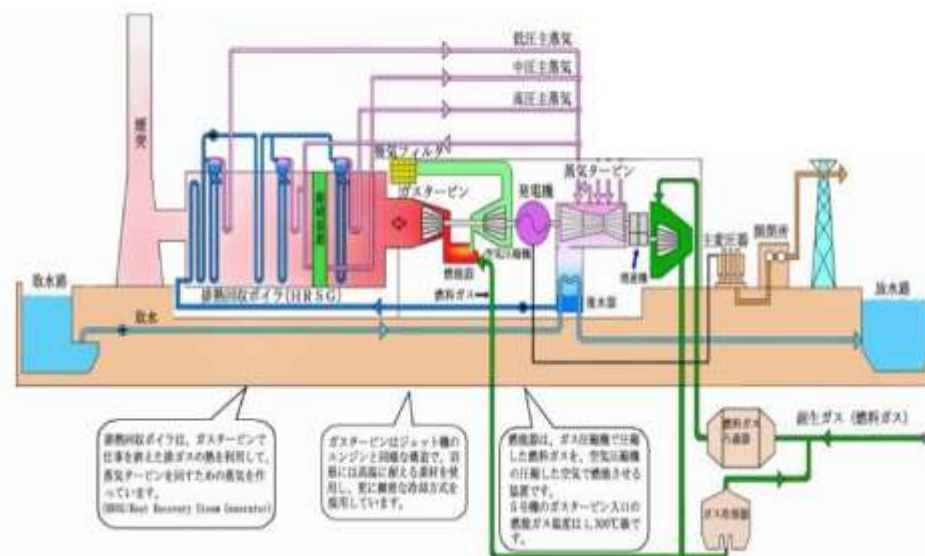
※それぞれの生産量において想定されるCO<sub>2</sub> 排出量



1. 次世代型コークス炉(SCOPE21の導入)		
	日本製鉄大分製鉄所	日本製鉄名古屋製鉄所
導入時期	2008年	2013年
生産能力	約100万t/年	約100万t/年
投資額	約370億円	約600億円
期待効果	従来型コークス炉に対し、CO <sub>2</sub> 換算で▲40万t/年	既設コークス炉に対して▲10~20万t/年

2. 発電設備の高効率化	
神戸製鋼所加古川発電所 1号機	ガスタービンコンバインドサイクル(GTCC) (2011年)
君津共同火力発電所 6号機	アドバンスドコンバインドサイクル(ACC) (2012年)
鹿島共同火力発電所 5号機	アドバンスドコンバインドサイクル(ACC) (2013年)
和歌山共同火力発電所 1号機	アドバンスドコンバインドサイクル(ACC) (2014年)
大分共同火力発電所 3号機	アドバンスドコンバインドサイクル(ACC) (2015年)
神戸製鋼所加古川発電所 2号機	ガスタービンコンバインドサイクル(GTCC) (2015年)
JFEスチール千葉発電所 西4号機	ガスタービンコンバインドサイクル(GTCC) (2015年)
日鉄日新製鋼呉発電所 6号機	ボイラタービン(BTG) (2017年)
JFEスチール扇島火力発電所 1号機	ガスタービンコンバインドサイクル(GTCC) (2019年)
福山共同火力発電所 2号機	ガスタービンコンバインドサイクル(GTCC) (2020年)

## 【アドバンスドコンバインドサイクル(ACC)の概要】



出所：君津共同火力HPより抜粋

## 参考：コークス炉更新の取組

- CO<sub>2</sub>増加要因の一つとなっているコークス炉耐火煉瓦の劣化に対し、会員各社では順次コークス炉の更新に着手、低炭素社会実行計画フェーズIスタート以降、既に11炉のコークス炉の更新が完了している。
- 各社においてコークス炉の更新に着手しているものの、数年にわたる築炉工事が必要になる大規模な取組であり、人員面（コークス炉炉体建造に係る専門職人）の制約及び、経済的制約（数百億円/基のコスト）が課題となっている。
- なお、当該取組は省エネ効果も大きいものの、複数年度を跨ぐ案件となることから省エネ補助金の活用が困難な現状があるため、そういった案件についても制度を活用しやすい制度設計をお願いしたい。

### ①更新済み 案件一覧 (計11炉)

年度	製鉄所名	投資額
2013年度	JFEスチール倉敷	約150億円
2015年度	JFEスチール倉敷	約200億円
2016年度	日本製鉄鹿島	約180億円
	JFEスチール千葉	約110億円
	日本製鉄君津	約290億円
2017年度	JFEスチール倉敷	約184億円
2018年度	日本製鉄鹿島	約310億円
	JFEスチール千葉	約110億円
	日本製鉄君津	約330億円
2019年度	日本製鉄室蘭	約130億円
	JFEスチール福山	約135億円

### ②更新予定 案件一覧 (計2炉)

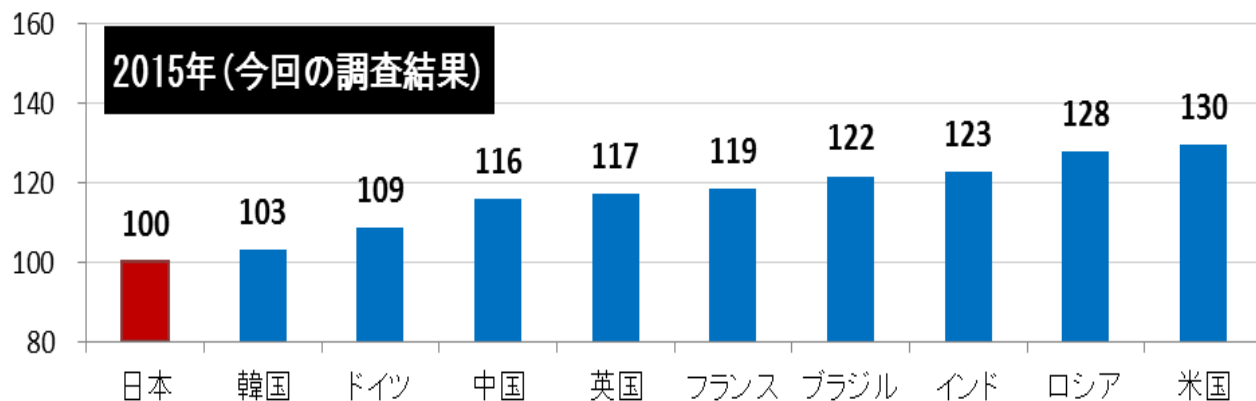
年度	製鉄所名	投資額
2021年度	JFEスチール福山	約135億円
	日本製鉄名古屋	約570億円

会員各社コークス炉更新計画一覧  
(2020年2月現在・各社発表資料、新聞報道に基づき整理)

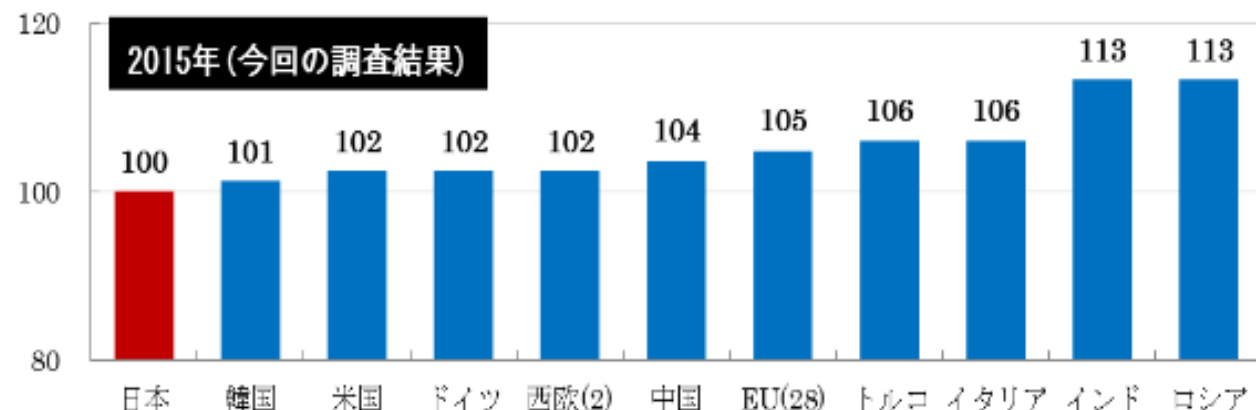
# 1. 省エネの深掘りについて

- 日本鉄鋼業のエネルギー効率は、転炉鋼・電炉鋼ともに世界一であり、省エネ余地も少ない。
- 更なる省エネ・省CO<sub>2</sub>のためには省エネ投資促進の為の支援やイノベーションが不可欠。

転炉鋼のエネルギー原単位 推定結果 (2015年、日本=100)



電炉鋼のエネルギー原単位 推定結果 (2015年、日本=100)

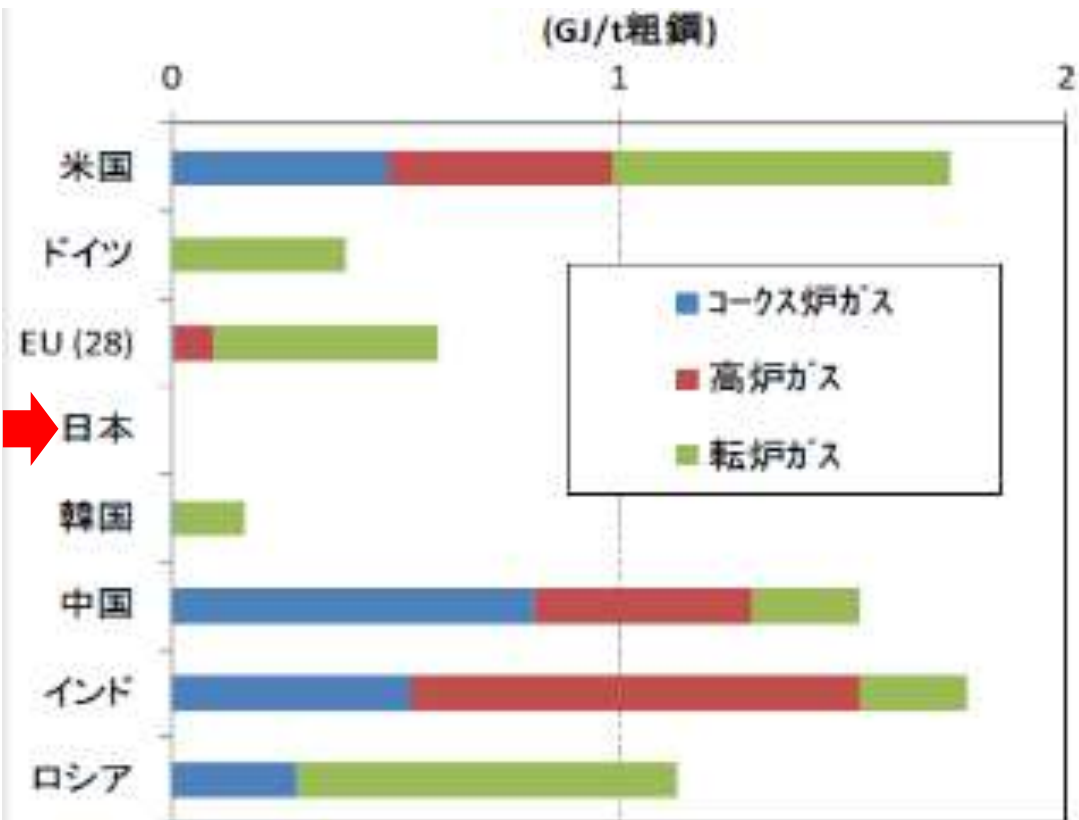


## なぜ日本鉄鋼業が世界No1?

- 日本鉄鋼業における省エネ技術普及率が極めて高い
- 「低炭素社会実行計画」達成に向け、各社で対策を実施するとともに、業界内でベストプラクティスを共有

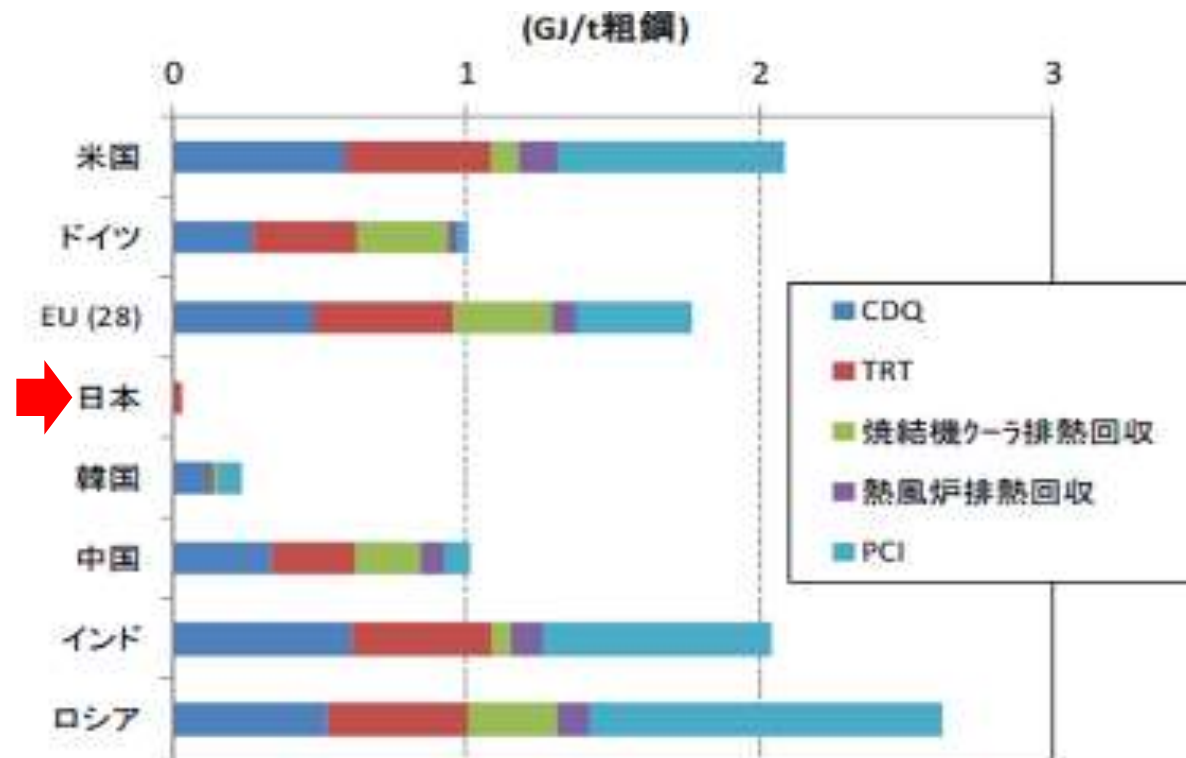
# 1. 省エネの深掘りについて

副生ガスの回収有効利用  
ポテンシャルの評価結果  
(2015年)



出典) IEA "エネルギーバランス表" (2017) を基にRITE推計

主要省エネ技術普及による  
省エネポテンシャル



出典) ドイツはArens et al. (2017)、日本は鉄連(2017)、韓国はSchulz et al. (2015)、中国は中国鋼鐵工業年鑑 (2016)をそれぞれ参照し設定した

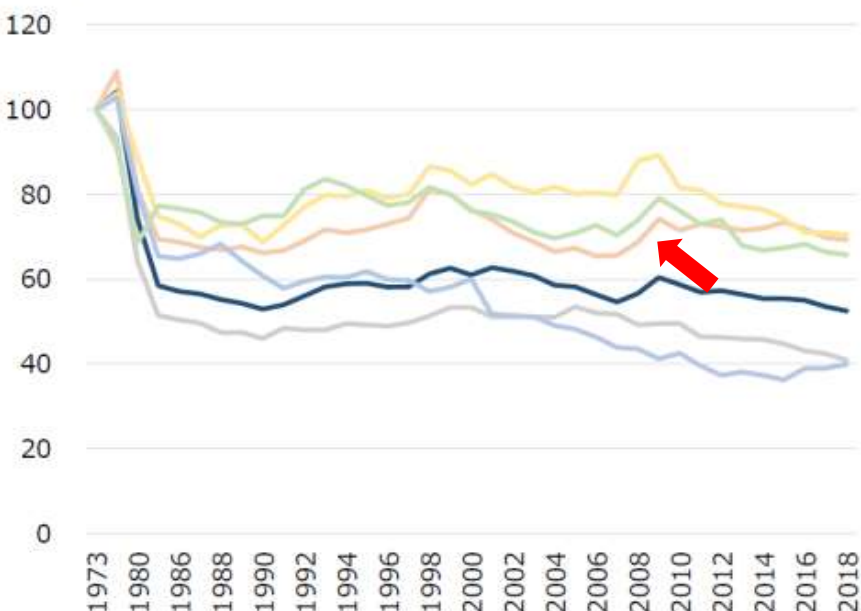


# 参考：エネルギー消費原単位の算定方法

- 鉄鋼業では環境対策の強化や製品の高度化等による増エネ要因に対して、副生ガス利用の高度化（発電設備の高効率化）や廃熱回収の強化を通じ、エネルギー転換部門での取組を行い、ネットでエネルギー消費量の低減を推進。
- この結果、1990年度以降、グロスの最終エネルギー消費（総合エネルギー統計）以上にネットのエネルギー消費量は減少。他方、グロスではエネルギー転換部門での取組が反映されないとともに、IIPは付加価値ベースの指数であるため、近年の製品安から生産量（物量）以上に足元が低くなる傾向。
- IIP当たり最終エネルギー消費原単位による評価は、必ずしも業界の実態を表さない点に留意が必要。

産業部門のエネルギー消費原単位推移

(原単位指数) (1973年度=100)



$$\text{IIP当たりのエネルギー消費原単位} = \frac{\text{グロス消費量A}}{\text{鉱工業生産指数 (IIP) (a)}}$$

$$\text{鉄連方式粗鋼エネルギー原単位} = \frac{\text{ネット消費量B}}{\text{粗鋼生産量 (b)}}$$

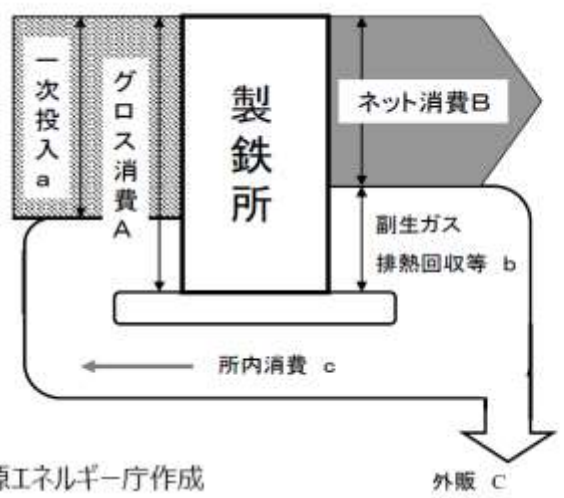
- 製造
- 鉄鋼
- 化学
- 窯業土石
- 紙
- 機械

出典：エネルギー・経済統計要覧より資源エネルギー庁作成

## グロス消費 vs ネット消費 / 統計バウンダリー

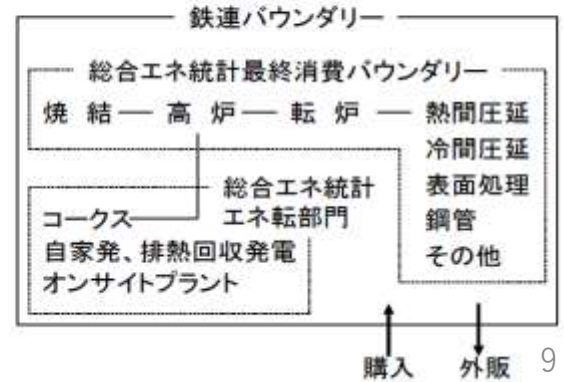
### 1. グロス消費とネット消費

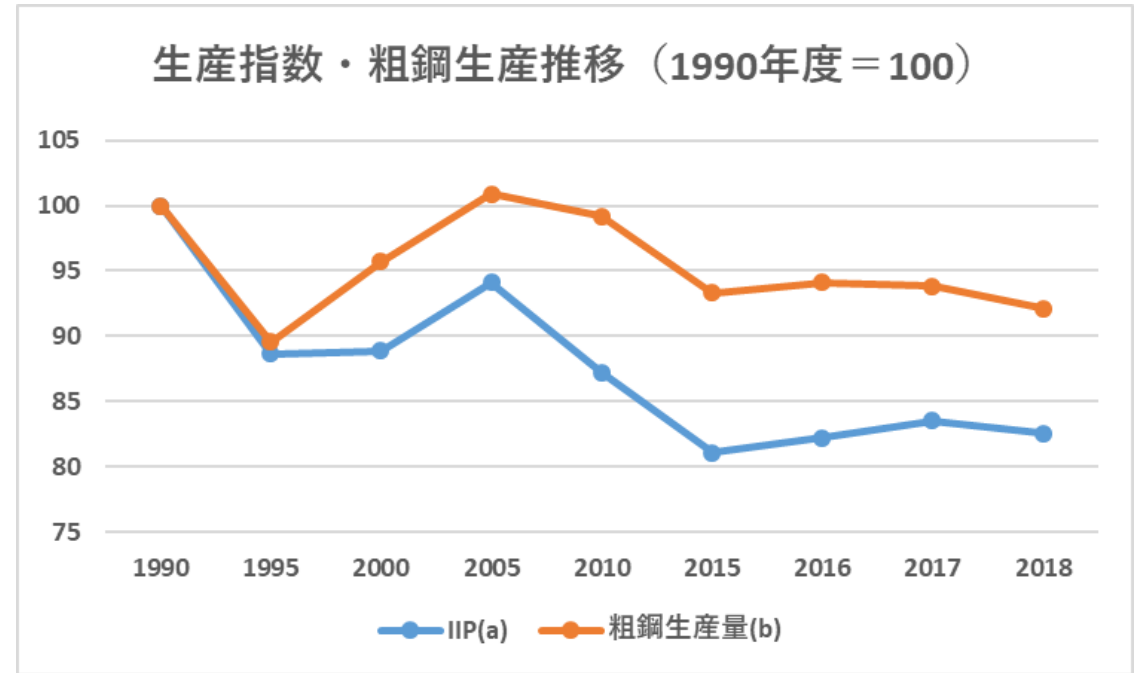
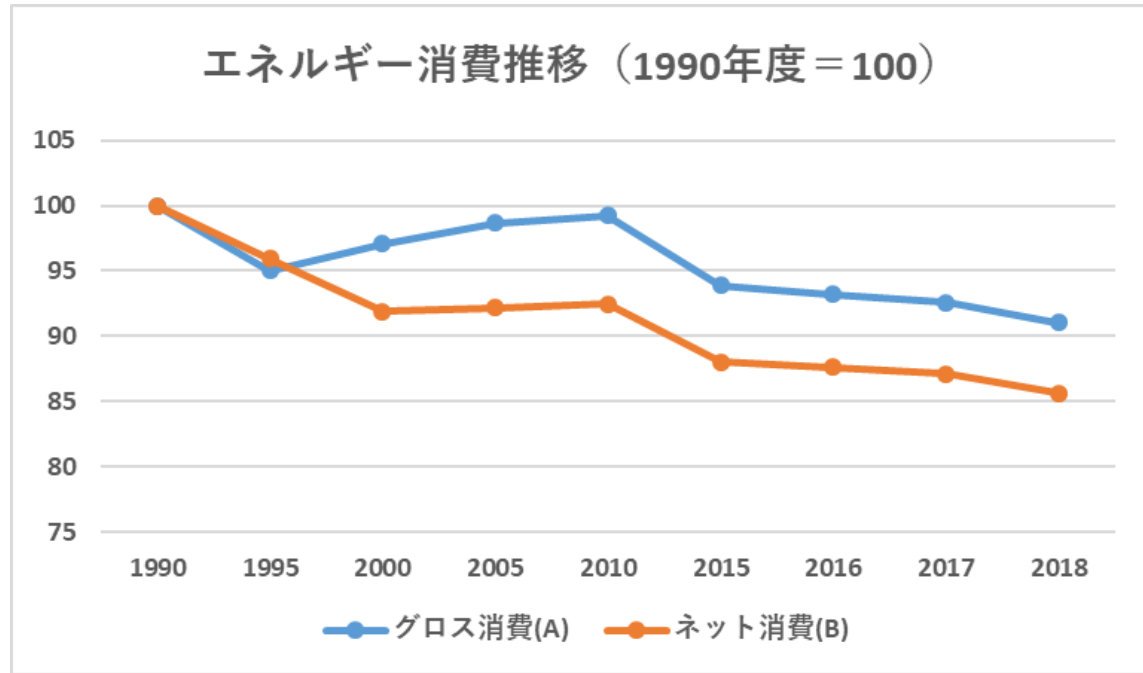
グロス消費A: 一次投入a + 回収所内消費c  
ネット消費B: グロス消費A - 副生ガス・排熱回収b



### 2. バウンダリー

総合エネ統計最終消費: [ ] の範囲  
エネルギー転換部門(自家発、排熱回収発電、コークス製造等)を除く最終消費部門の消費エネルギー  
鉄連バウンダリー: [ ] の範囲  
エネルギー転換部門を含む鉄製造領域全体





年度	エネルギー消費量(PJ)		生産指数	
	グロス消費(A) 総合エネ統計	ネット消費(B) 鉄連採用	IIP(a) 2015年基準(%)	粗鋼生産量(b) (千t/年)
1990	1,796	2,559	122	111,710
1995	1,707	2,455	108	100,023
2000	1,743	2,352	109	106,901
2005	1,772	2,359	115	112,718
2010	1,782	2,366	107	110,793
2015	1,686	2,252	99	104,229
2016	1,674	2,243	101	105,166
2017	1,663	2,229	102	104,837
2018	1,635	2,192	101	102,886

(解説：グロス消費とネット消費について)

- グロス消費＝総合エネルギー統計の「鉄鋼業」の最終エネルギー消費（自家発等のエネルギー転換部門の数字は含まれない）
- ネット消費＝低炭素社会実行計画でフォローしている「自家発等のエネルギー転換部門も含めた鉄鋼業」の実態を表すエネルギー消費

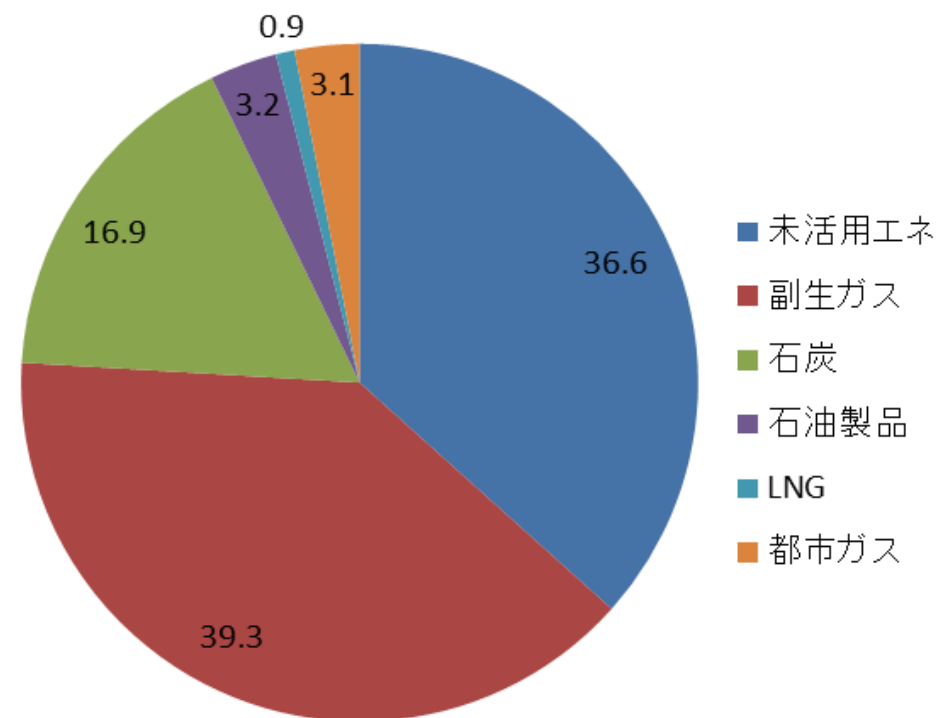
# 参考：鉄鋼業自家発と自家蒸気への転換効率

- 自家発、自家蒸気に投入されるエネルギーの太宗は副生ガスと未活用エネルギー（排熱回収エネルギー）。
- プロセスで発生する排熱を利用しているため、非常に効率が高くなっている。

鉄鋼用自家用発電・蒸気 (TJ, %)

	エネ種	2018年度
一次エネ投入	再エネ/未活用エネ	(118,794)
	副生ガス	127,453
	石炭	54,668
	石油製品	10,425
	天然ガス	2,930
	都市ガス	9,993
一次エネ投入計(未活用エネ除)		205,468
発電電力量		55,349
蒸気発生量		99,229
熱電発生計		154,579
<b>総合効率</b>		<b>75.2</b>

自家用発電・蒸気への投入燃料構成比

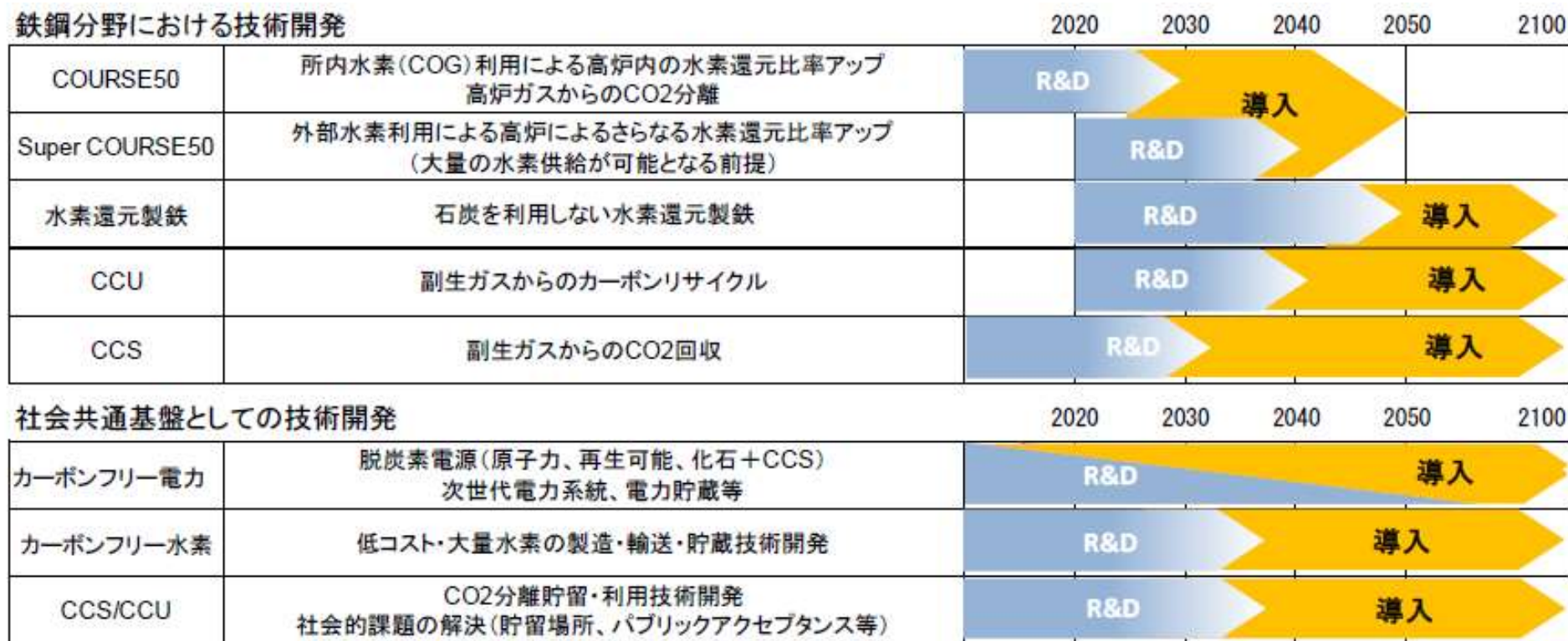


※「総合エネルギー統計2018年度実績」より作成

- 2021年2月、当連盟は「我が国の2050年カーボンニュートラルに関する日本鉄鋼業の基本方針」を策定・公表。
- 我が国の2050年カーボンニュートラルという野心的な方針に賛同し、これに貢献すべく、日本鉄鋼業としてもゼロカーボン・スチールの実現に向けて、果敢に挑戦する。
- 鉄鋼業としては、①技術、商品で貢献するとともに、②鉄鋼業自らの生産プロセスにおけるCO<sub>2</sub>排出削減に取り組んでいく（ゼロカーボン・スチール：次頁参照）。
- 現在鋭意推進中の「COURSE50やフェロコークス等を利用した高炉のCO<sub>2</sub>抜本的削減+CCUS」、更には「水素還元製鉄」といった超革新的技術開発への挑戦に加え、スクラップ利用拡大や中低温等未利用廃熱、バイオマス活用などあらゆる手段を組み合わせ、複線的に推進する。
- ゼロカーボン・スチールを目指すための外部条件として、ゼロエミ水素、ゼロエミ電力の大量且つ安価安定供給、経済合理的なCCUSの研究開発及び社会実装が不可欠。

※「我が国の2050年カーボンニュートラルに関する日本鉄鋼業の基本方針」全文については当連盟HP参照 (<https://www.jisf.or.jp/business/ondanka/zerocarbonsteel/>)

- 2018年11月、当連盟は長期地球温暖化対策ビジョン「ゼロカーボン・スチールへの挑戦」を策定・公表。
- 現在、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の公募事業「「ゼロカーボン・スチール」の実現に向けた技術開発」において、鉄鋼製造時の脱炭素化に焦点を当てた有望技術の複数抽出、日本鉄鋼業が取り組むべき技術開発のロードマップの作成を実施中。
- 当連盟長期ビジョンで掲げた当初計画を前倒しし、世界に先駆けてゼロカーボン・スチール実現に向けた技術開発に取り組む。



## 2. 非化石エネルギー導入拡大について

- 日本鉄鋼業では、すでに長年にわたって副生ガス（高炉ガス、転炉ガス、コークス炉ガス）、排熱回収（TRT、CDQ等）を所内エネルギーとして有効活用し、化石エネルギーの使用を削減。
- 一部事業所では、製鉄所内で発生した熱エネルギーの近隣産業への供給やIPPにおける木質バイオマス（立地地域の林地残材）を活用した発電も実施。
- 他方、2050年カーボンニュートラルに向け、電化（非化石電源：再エネ、原子力等）の推進が必要とされているところ、厳しい国際競争環境下にある製造業では、貿易競争力の中でも突出して高い我が国の電気料金のさらなる上昇が国際的なイコールフットィングを著しく歪める懸念があるため、電化の推進にあたっては、安価で安定的な電力供給の実現が先決。
- また、エネルギー集約度の違いにより、非化石電力等の購入による電化の難易度・経済合理性が異なる。省エネ法の下での電化推進にあたっては、事業者間で取組可否が割れる施策や評価軸の導入については、公平性の観点から慎重であるべき。



## 2. 非化石エネルギー導入拡大について

(鉄鋼業における非化石エネルギー導入拡大の視座)

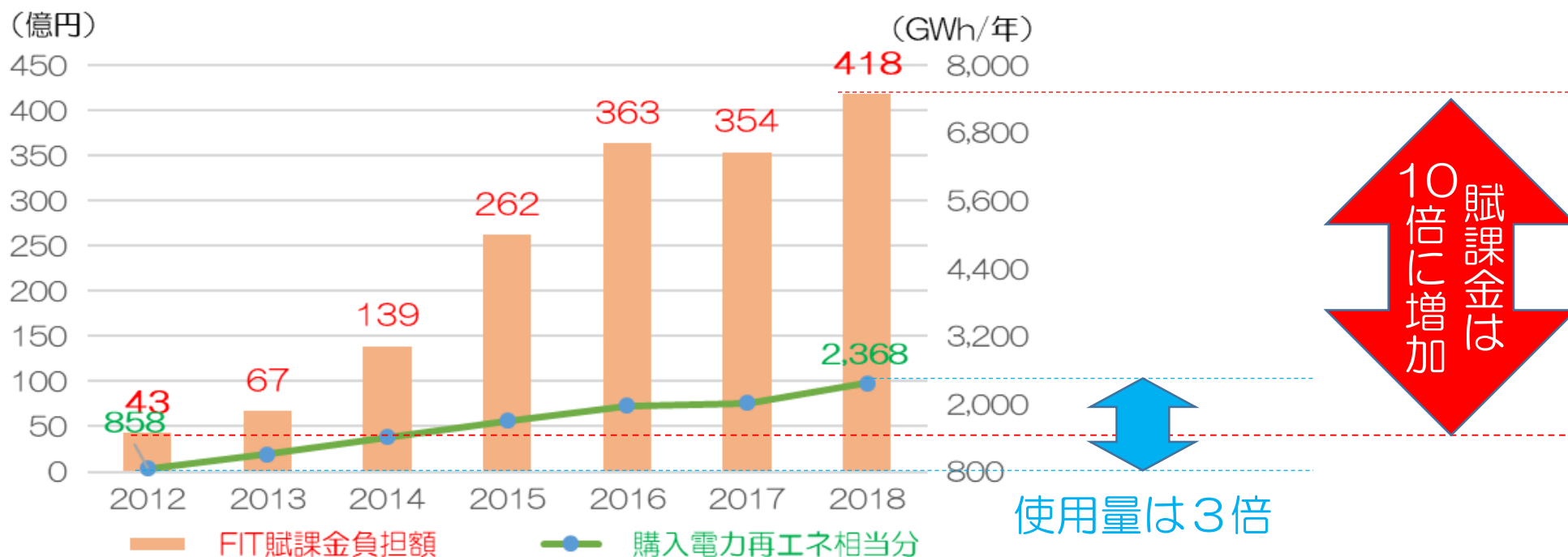
- 日本鉄鋼業では、投入エネルギーに占める電力の割合が高い電炉各社や、購入電力量が大きい高炉各社において、高止まりする電気料金は大きな経営課題となっている。
- 電化を促進するためにも、非化石電源（再エネ、原子力等）で発電された電気が安価かつ安定的、大量に供給されることが必要
- 鉄鉱石を還元する高炉プロセスを始め、電化が困難なプロセスがあり、それらについては水素還元製鉄などのイノベーションが必要であるため、技術開発に対する手厚い支援が欠かせない。また、水素還元製鉄等の社会実装にあたっては、カーボンフリー水素が安価かつ安定的、大量に供給されることが大前提となる



## 参考：鉄鋼業における再エネ導入状況

- 2012年のFIT制度開始時点と比べ、再生可能エネルギーの使用量（水力除く）は約3倍（858GWh/年（構成比：2.9%）⇒2,368GWh/年（構成比：9.2%））に増加。
- 他方、鉄鋼業におけるFIT賦課金の負担額は約10倍（43億円⇒418億円）も増加し、鉄鋼業の経常利益（10年平均値：4,832億円）の8.7%に相当。
- 今後の再エネ導入拡大に向けては、安価・安定供給の実現が何よりも重要であり、こうした供給側の体制が整備される前に、需要側がさらなるコスト増の下で再エネを取り合うような施策は取るべきではない。また、FIT制度にかかる費用対効果の検証が必要。

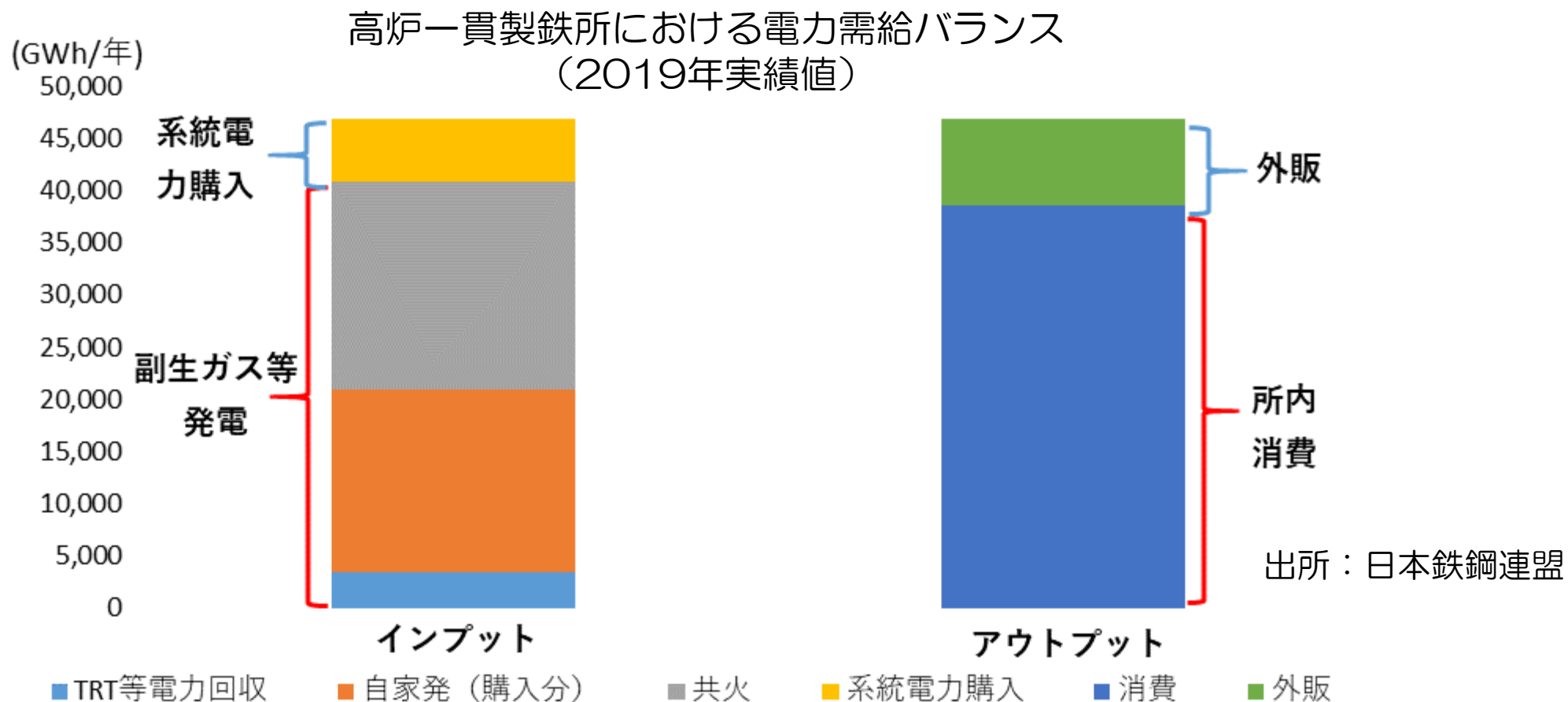
鉄鋼業における購入電力（再エネ相当分）とFIT賦課金鉄鋼業負担額の推移





## 参考：副生ガス等の活用による化石燃料使用の削減

- 高炉一貫製鉄所では、副生ガスによる自家発や共同火力での発電や排熱回収による発電を実施。
- 自家発や共同火力（購入分）、電力回収による発電量は40,000GWh/年を超え、製鉄所内での消費を上回る水準である。
- これにより、系統電力からの購入電力を大幅に削減しており、ひいては、我が国における電力部門での化石燃料の使用削減に大きく寄与。



## 神戸地区における 鉄鋼メーカーから酒造会社への熱供給の例

### 酒造会社向け熱供給設備

#### 熱源システムの特徴

##### 1. 熱源の供給

発電所から抽気した蒸気を熱源としています。

##### 2. 省エネルギー

従来各酒造会社での個別ボイラと比較して30%の省エネルギー。発電に使用している蒸気の一部をタービン中間から抽気して供給することで冷却水への損失エネルギーを低減。

#### 施設概要

蒸気発生器	3基	蒸気発生量40t/h 加熱能力 29.5GJ 伝熱面積 382m <sup>2</sup> 一次蒸気圧1.01MPa(飽和温度)、 二次蒸気圧0.837MPa(飽和温度)
軟水装置 1式		
供給方式 直埋設蒸気(300~150A)と還水(50A)2管式(通年終日供給)		



蒸気発生設備

## 特徴

- 木質バイオマスの利用拡大による温室効果ガス削減
- 固定価格買取制度における出力安定再エネ（バイオマス）の拡大
- 地域林業振興・地域経済活性化への貢献

### 釜石製鉄所

- 発電設備：149MW微粉炭火力発電設備
- 使用数量：従来約7,000トン/年 → 最終目標48,000トン/年
- 使用形態：チップ → 細粒チップ
- 開始時期：2010年10月 → 2015年6月使用量拡大

石炭火力発電へのバイオマス混焼拡大への取り組みが評価され、  
2017年 IHI殿とともに新エネルギー財団「新エネ大賞」 経済産業大臣賞 を受賞

### 大分製鉄所

- 発電設備：330MW微粉炭発電設備
- 使用数量：12,000トン/年
- 使用形態：チップ
- 開始時期：2014年12月（2015年2月より計画数量にて使用開始）

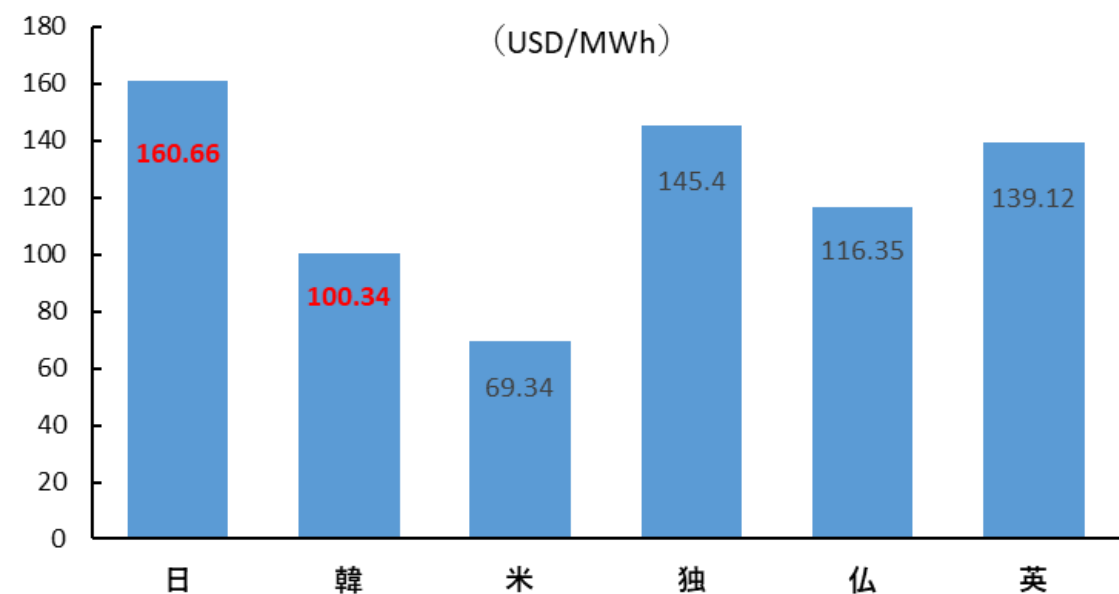


# 参考：産業用電気料金の国際比較

- エネルギー諸税など暗示的なものを含めると日本のカーボンプライシングは既にCO<sub>2</sub>トン当たり約4,000円。日本の産業用の電気料金は国際的に高く、競合国である韓国の約1.6倍。
- なお、ドイツにおいては、産業政策として産業用電気料金の大幅減免が行われている。（次頁参照）

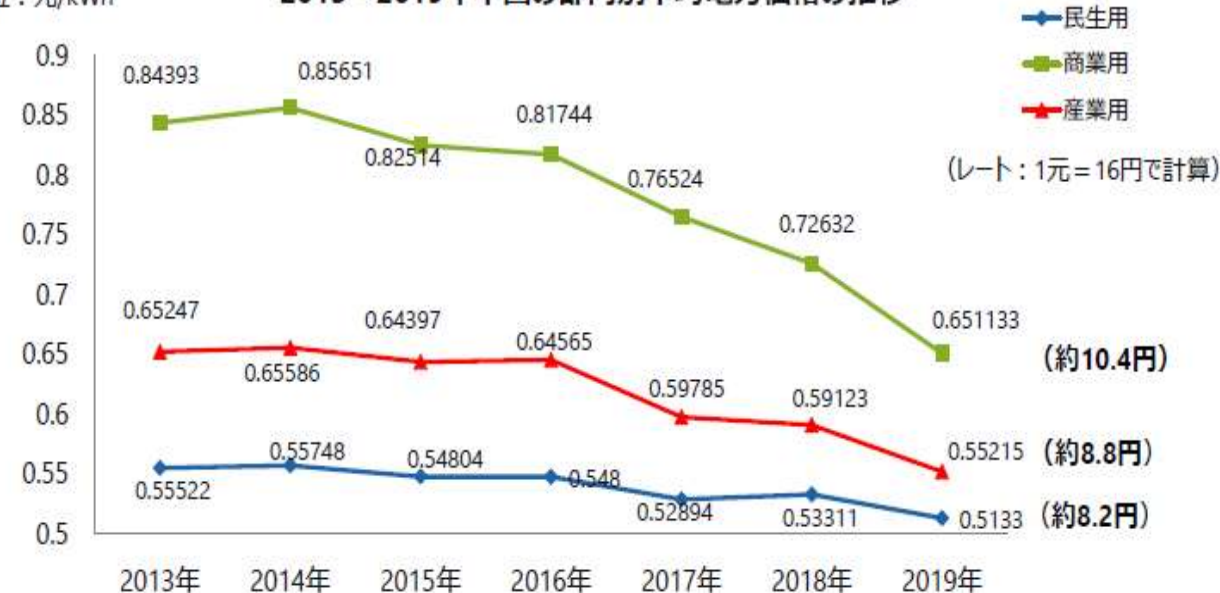
明示的なカーボンプライシング	排出量取引制度	諸外国での成功事例は未だ無し、地球温暖化対策計画では「慎重に検討を行う」
	炭素税	地球温暖化対策税：289円/t-CO <sub>2</sub> （費用対効果は明示されず）
暗示的なカーボンプライシング	エネルギー税、FIT	E補給 - 諸課税：約4,000円/t-CO <sub>2</sub> （石油石炭税、ガソリン税等。温対税も含む）
	省エネ法、自主的取組	省エネ法で企業毎の取組を促進、低炭素社会実行計画で業界単位での取組を促進

産業用電気料金の国際比較



単位：元/kWh

2013～2019年中国の部門別平均電力価格の推移



注：FIT賦課金は含まれず、税込み料金

出所：2013～2018年は国家能源局、2019年はネット情報

# 参考：ドイツにおける産業用/家庭用電気料金と減免制度

- 電力多消費産業向け電気料金：4.8～5.9¢/kWh（6.1～7.4¥/kWh）、公租公課、再エネ賦課金に加え、**託送料金のほとんどが減免されており、日本の特別高圧産業用（FIT減免後）の1/3程度。**
- 家庭用電気料金（2020年付加価値税19%）：31.71¢/kWh（40.0¥/kWh）、公租公課・賦課金が5割を超える。ドイツの家庭用電力単価は日本の約1.4倍。

ドイツの電気料金(¢/kWh)				
	産業用 (2020)		家庭用平均 (2020)	
	電力多消費減免後	中小産業用減免前		
公租公課・賦課金	電気税	-	1.537	2.06
	緊急時補償割増	0.007	0.007	0.007
	洋上風力電網賦課金	0.034	0.416	0.416
	§ 19StromNEW	0.025	0.23	0.358
	GHP賦課金	0.033	0.226	0.226
	EEG賦課金	0.1	6.756	6.756
	コンセッション	-	0.11	1.66
	付加価値税	-	-	5.06
<b>合計</b>	<b>0.199</b>	<b>9.282</b>	<b>16.543</b>	
電気本体	ネットワーク	0.09-0.15	1.7-3.1	7.75
	調達・販売	4.5-5.5	4.5-5.5	7.43
	<b>合計</b>	<b>4.59-5.65</b>	<b>6.2-8.6</b>	<b>15.18</b>
電気料金単価		4.8-5.9	15.5-18.1	31.723
参考: 126¥/€換算		6.0-7.4	19.5-22.8	39.97

注1：中小産業用は16～2000万kWh/年

平均: 10.56

注2：ほとんどの製造業は何らかの減免措置があり平均は8.46¢(10.56¥)/kWh

日本の電気料金(東電約款からの試算)(¥/kWh)				
	特別高圧産業用		家庭用	
	FIT減免あり	FIT減免なし		
公租公課・賦課金	電促税	0.41	0.41	0.41
	再処理費	0.11	0.11	0.11
	FIT賦課金	0.60	2.98	2.98
	消費税	1.68	1.91	2.58
	<b>合計</b>	<b>2.68</b>	<b>5.41</b>	<b>6.08</b>
	託送料金	分離不能	分離不能	9.43
	調達・配電			12.86
	<b>合計</b>	<b>15.64</b>	<b>15.64</b>	<b>22.29</b>
電気料金単価		18.32	21.06	28.37

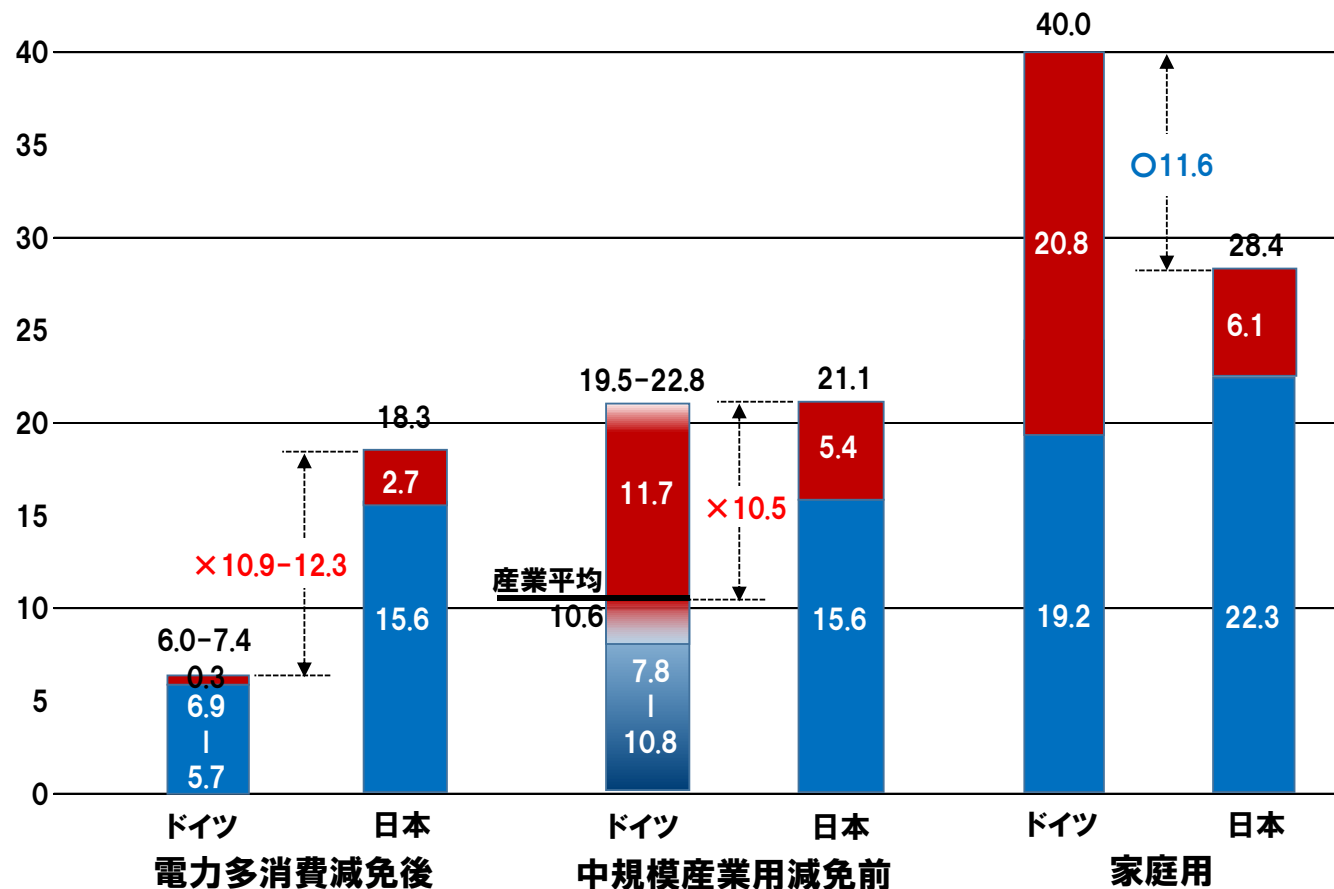
注1：「家庭用」は40A契約、400kWh/月の前提

注2：「特別高圧産業用」は60kV・4MW契約、100万kWh/月の前提

注3：「FIT減免」はFIT賦課金8割減免の前提

- 欧州はしたたかに産業部門を高コストから保護。
  - 家庭用電力料金では日本がドイツよりも11.6¥/kWh安価
  - 中規模産業用電力料金の減免前では平均で日本が10.5¥/kWh高価
  - 電力多消費産業減免後では日本が10.9~12.3¥/kWh高価

日独電気料金比較 (2019年 ¥/kWh@126¥/€)



「BDEW-Strompreisanalyse Juli 2020」、  
「東京電力約款」をもとに日鉄総研が作成

### 3. 需要の最適化について

- 電炉メーカーにおいては、経済性の観点より、これまで夜間・休日に傾斜した操業を実施。
- 足元では余剰電力により電気代が安価になる日中の操業に取り組む動きもある。

### 4. レジリエンスの強化について

- 主に高炉一貫製鉄所では、自家発電を有しているところ、それらは平時には生産と一体不可分な設備として事業所のレジリエンスに寄与するとともに、災害等による需給ひっ迫時には近隣地域へ送電することにより、それら地域のレジリエンスにも貢献している。
- 具体的には、2011年に発生した東日本大震災や2018年北海道胆振東部地震、2021年初頭の大寒波による需給ひっ迫時など、近隣地域への電力供給に継続的な貢献を行っている。
- 安定した電力の確保は、経済性ととともに、ものづくりをする上での大前提であり、今後の省エネ取組を推進するにあたっては、調整力や代替電源の確保を確実にし、地域を問わず、更に自然災害等の発生時においても安定供給が担保されることが必要と考える。
- また、日本鉄鋼業が有する自家発電の中には、化石燃料を使用する火力発電設備も含まれるところ、これらを無理に系統電力に転換するようなことがあれば、レジリエンスが弱体化するのみならず、経済的影響が極めて大きく、収益はもとより国際競争力にも影響するため、事業存続に関わる問題となる。

## 省エネ補助金交付決定案件一覧（2021.3時点）

新規 or 継続	事業の名称	事業者名
25年度新規	圧延プロセスの集約、排熱回収及び高効率化による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
25年度新規	加熱炉燃料削減、コークス燃焼効率改善、圧縮機・ポンプ・電動機省電力化による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社／新日鐵住金化学株式会社
25年度新規	酸素プラントにおける未利用酸素ガス回収による省エネルギー事業	株式会社大分サンソセンター
25年度新規	大分製鐵所 薄板工程における省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社／大分共同火力株式会社
25年度新規	オンライン熱処理設備増強による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
25年度新規	棒鋼製造所における加熱省略による省エネルギー事業	JFE条鋼株式会社
26年度新規	豊平製造所におけるダイレクト圧延の導入などによる省エネルギー事業	JFE条鋼株式会社
26年度新規	高効率変圧器導入による省エネルギー事業	日本重化学工業株式会社
26年度新規	仙台製造所棒鋼工場における加熱炉レギュレーター置き換えによる省エネルギー事業	JFE条鋼株式会社
26年度新規	BA洗浄水加温による省エネルギー事業	新日鐵住金ステンレス株式会社
26年度新規	高効率取鍋予熱バーナーの導入による省エネルギー事業	関東スチール株式会社
26年度新規	鹿島製造所における高効率ポンプ導入などによる省エネルギー事業	JFE条鋼株式会社
26年度新規	加熱炉燃料削減による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社／鴻池運輸株式会社
26年度新規	多機能バーナー導入による電気炉の省エネルギー事業	東京鋼鐵株式会社
26年度新規	東部製造所の高効率照明器具への置換による省エネルギー事業	JFE条鋼株式会社
26年度新規	鍛造 誘導加熱装置の高効率化による省エネルギー事業	大同特殊鋼株式会社
26年度新規	高効率酸素圧縮機の導入による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
26年度新規	製鉄所圧延設備及び発電所における省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
26年度新規	工場 天井照明の高効率化による省エネルギー事業	大同特殊鋼株式会社
26年度新規	高効率設備導入による製鉄所の省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
26年度新規	取鍋予熱装置酸素バーナー化などによる省エネルギー事業	中山鋼業株式会社
26年度新規	線材工場ミル及び補機モーター冷却ファンダンパー制御をインバータ制御化による省エネルギー事業	合同製鐵株式会社
26年度新規	高効率予熱装置と高効率空調機導入による省エネルギー事業	大阪製鐵株式会社
26年度新規	EF炉体送水ポンプ更新に伴う省エネルギー事業	合同製鐵株式会社
26年度新規	高効率加熱炉導入による特殊鋼製造における省エネルギー事業	日立金属株式会社
26年度新規	水島製造所における高効率照明機器導入、および電気炉熱効率向上などによる省エネルギー事業	JFE条鋼株式会社
26年度新規	銑鋼地区における省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
26年度新規	高効率取鍋予熱装置導入による省エネルギー事業	共英製鋼株式会社
26年度新規	高効率LDG圧送設備導入による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
26年度新規	電気炉排ガスへの熱ロス改善による省エネルギー事業	大阪製鐵株式会社
26年度新規	大分製鐵所2焼結クーラー排熱回収による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社／大分共同火力株式会社
27年度新規	豊平製造所において、高性能フリッカ補償装置を導入し電気炉の時間当たり電力投入量増加により原料溶解効率等の向上を図る省エネ事業、および工場等における高効率照明機器導入事業	JFE条鋼株式会社
27年度新規	製鋼工場の合金鉄投入プロセス変更と精錬電力等を削減する製鋼工場省エネルギー、圧延工場加熱炉の廃熱回収機器導入、及び高効率照明機器導入等、仙台製造所の省エネルギー事業	JFE条鋼株式会社



27年度新規	東部製造所における高効率PSA導入などによる省エネルギー事業	JFE条鋼株式会社
27年度新規	厚板スラブ温度向上対策工事による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
27年度新規	熱回収強化による省エネルギー事業	JFE スチール株式会社
27年度新規	製鉄所自家発電設備のGTCC化リプレイスによる省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
27年度新規	LED照明導入による省エネルギー事業	日本冶金工業株式会社
27年度新規	三条工場加熱炉 下部燃焼帯延長による省エネルギー事業	北越メタル株式会社
27年度新規	熱延加熱炉燃料削減による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
27年度新規	製鋼電気炉の排熱変換利用による省エネルギー事業	愛知製鋼株式会社
27年度新規	知多工場 純酸素燃焼システム及び高効率照明の導入による省エネルギー事業	大同特殊鋼株式会社
27年度新規	星崎工場 LED照明導入による省エネルギー事業	大同特殊鋼株式会社
27年度新規	LED照明導入による省エネルギー事業	大阪製鐵株式会社
27年度新規	高効率予熱装置導入と局所照明LED化による省エネルギー事業	大阪製鐵株式会社
27年度新規	電気炉エコアーク用補助動力の省エネルギー事業	岸和田製鋼株式会社
27年度新規	多機能バーナー導入などによる省エネルギー事業	中山鋼業株式会社
27年度新規	構内工場照明のLED化と取鍋乾燥装置の酸素バーナー化改造による省エネルギー事業	合同製鐵株式会社
27年度新規	姫路製造所における連続鋳造機の集約などによる省エネルギー事業	JFE条鋼株式会社
27年度新規	鋳造工場における鍛造プレス用加熱炉のリジェネバーナー化、貫流ボイラの高効率化、電気炉集塵機ファンのインバータ化による省エネルギー事業	株式会社神戸製鋼所
27年度新規	工場照明LED機器導入による省エネルギー事業	合同製鐵株式会社
27年度新規	クリーンルーム・プロセス冷却用熱源改修及び圧縮機・照明更新による省エネルギー事業	株式会社神戸製鋼所
27年度新規	本社事業所 圧延工場加熱炉における高効率バーナー導入による省エネルギー事業	日鉄住金スチール株式会社
27年度新規	加熱プロセスの改善と高効率機器導入による省エネルギー事業	JFE スチール株式会社
27年度新規	玉島製造所 連続塗装ラインオープン省エネルギー事業	JFE 鋼板株式会社
27年度新規	水島製造所における冷却水ポンプ駆動モーターのインバータ制御等による省エネルギー事業	JFE条鋼株式会社
27年度新規	焼結機への酸素吹込み設備導入及び地区内の工場設備高効率化による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社/株式会社JFEサソセンター/大陽日酸株式会社
27年度新規	高効率空気分離装置導入による省エネルギー事業	八幡共同液酸株式会社/新日鐵住金株式会社
27年度新規	大分製鐵所 厚板工場及び熱延工場における省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社/大分共同火力株式会社
28年度新規	高効率コージェネ導入による電気需要平準化及びIT事業者を活用するコンプレッサ等の最適制御とEMS導入による仙台製造所の省エネルギー事業	JFE 条鋼株式会社
28年度新規	鹿島製造所における集塵機プロアインバータ化等による省エネルギー事業	JFE条鋼株式会社
28年度新規	渋川工場 取鍋予熱装置への純酸素燃焼システム導入による省エネルギー事業	大同特殊鋼株式会社
28年度新規	東部製造所における高効率回転機器への置換等による省エネルギー事業	JFE条鋼株式会社
28年度新規	2高炉熱風炉高効率化による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
28年度新規	東日本製造所千葉地区連続塗装ラインオープン省エネルギー事業	JFE 鋼板株式会社
28年度新規	熱放散防止と高効率機器導入による省エネルギー事業	JFE スチール株式会社
28年度新規	照明器具のLED化・連铸スプレー設備の効率化に伴う省エネルギー事業	合同製鐵株式会社
28年度新規	製鉄所への高効率設備導入による省エネルギー事業	JFE スチール株式会社
28年度新規	LED導入による省エネルギー事業	日本冶金工業株式会社
28年度新規	LED照明導入による省エネルギー事業	三星金属工業株式会社
28年度新規	富山製造所における鍛造炉と所内照明の高効率化による省エネルギー事業	日本高周波鋼業株式会社
28年度新規	ステンレス連続焼鈍酸洗設備 焼鈍炉通板方式変更による省エネルギー事業	日新製鋼株式会社
28年度新規	星崎工場 LED照明導入による省エネルギー事業	大同特殊鋼株式会社
28年度新規	知多工場 純酸素燃焼システムの導入による省エネルギー事業	大同特殊鋼株式会社

28年度新規	次世代環境対応型高効率アーク炉の導入などによる省エネルギー事業	中山鋼業株式会社
28年度新規	形鋼工場LED化省エネルギー事業	合同製鐵株式会社
28年度新規	高効率断熱材と高効率インバーターシステムの導入による製鉄所省エネルギー事業	株式会社神戸製鋼所
28年度新規	姫路製造所圧延サイズ替え時間短縮、製鋼LF投入電力最適化などによる省エネルギー事業	JFE条鋼株式会社
28年度新規	窒素供給プロセス改善による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社/製鉄オキシトン株式会社
28年度新規	バーナー改善と高効率機器導入による省エネルギー事業	JFE スチール株式会社
28年度新規	水島製造所における加熱炉レキュペレータ高効率化等による省エネルギー事業	JFE条鋼株式会社
29年度新規	高炉送風機電動駆動化による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
29年度新規	仙台製造所における製鋼工場の水処理設備改善と高効率照明機器導入による省エネルギー事業	JFE スチール株式会社
29年度新規	本社工場における多機能バーナー導入による電気炉の省エネルギー事業	東京製鐵株式会社
29年度新規	東京製鐵株式会社小山工場省エネルギー事業	東京製鐵株式会社
29年度新規	王子製鐵株式会社群馬工場省エネルギー事業	王子製鐵株式会社
29年度新規	東部製造所における電気炉等での高効率加熱・溶解機器導入による省エネルギー事業	JFE 条鋼株式会社
29年度新規	プロセス改善と高効率機器導入による東日本製鐵所（千葉地区）における省エネルギー事業	JFE スチール株式会社
29年度新規	取鍋予熱バーナーの高効率化による省エネルギー事業	合同製鐵株式会社
29年度新規	LED 導入による省エネルギー事業	日本冶金工業株式会社
29年度新規	東日本製鐵所（京浜地区）の省エネルギー事業	JFE スチール株式会社
29年度新規	星崎工場 コージェネレーション高効率化及びLED照明導入による省エネルギー事業	大同特殊鋼株式会社
29年度新規	工場照明LED 機器導入による省エネルギー事業	合同製鐵株式会社
29年度新規	JFE スチール（株）西宮工場内高効率照明導入による省エネルギー事業	JFE スチール株式会社
29年度新規	高効率断熱材導入による製鉄所省エネルギー事業	株式会社神戸製鋼所
29年度新規	石炭調湿設備更新及び地区内工場設備の更新による省エネルギー事業	JFE スチール株式会社
29年度新規	大分製鐵所熱延工場における省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
30年度新規	取鍋精錬の変圧器容量向上による製鋼の溶鋼加熱ロス変更、鋼片仕上圧延補機への高効率電動機導入による仙台製造所全体の省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
30年度新規	筑波工場における搬送ラインと均熱炉の更新による省エネルギー事業	株式会社伊藤製鐵所
30年度新規	王子製鐵株式会社群馬工場における省エネルギー事業	王子製鐵株式会社/オリックス株式会社
30年度新規	渋川工場取鍋予熱装置への純酸素燃焼システム拡大導入による省エネルギー事業	大同特殊鋼株式会社
30年度新規	電気炉多機能バーナー導入工事省エネルギー事業	株式会社 城南製鋼所
30年度新規	千代田製鋼工業株式会社綾瀬工場における省エネルギー事業	千代田製鋼工業株式会社/オリックス株式会社
30年度新規	排熱回収効率改善および高効率設備導入による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
30年度新規	LED照明導入による省エネルギー事業	日本冶金工業株式会社
30年度新規	三興製鋼株式会社内におけるESCO方式を用いた、酸素利用設備の導入による省エネルギー事業	三興製鋼株式会社/東京ガスケミカル株式会社
30年度新規	知多工場製鋼2CCタンデム予熱装置における酸素バーナー導入、並びにINVコンプレッサの導入及び台数制御による省エネルギー事業	大同特殊鋼株式会社
30年度新規	堺、恩加島の一体化を実現するための新圧延ミル導入による省エネルギー事業	大阪製鐵株式会社
30年度新規	工場照明LED機器導入による省エネルギー事業	合同製鐵 株式会社
30年度新規	日鉄住金鋼板株式会社西日本製造所〔尼崎地区〕における省エネルギー事業	日鉄住金鋼板株式会社/オリックス株式会社
30年度新規	形鋼圧延における高効率加熱炉導入と所内照明のLED化による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
30年度新規	圧縮空気コンプレッサ更新及び地区内工場設備の省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
30年度新規	西日本熊本工場におけるコヒーレントバーナー導入による電気炉省エネルギー事業	大阪製鐵株式会社
31年度新規	日本製鋼所室蘭製作所の省エネルギー事業	株式会社日本製鋼所
31年度新規	清水製鐵株式会社苫小牧製鋼所 における省エネルギー事業	清水製鐵株式会社/オリックス株式会社

31年度新規	仙台製造所における製鋼工場の取鍋予熱バーナー純酸素化及び鋼片精整への高効率照明機導入による仙台製造所全体の省エネルギー事業	JFE スチール株式会社
31年度新規	圧延加熱炉省エネルギー化、ポンプ更新・インバータ制御導入による 東京鋼鐵本社 小山工場全体の省 エネルギー事業	東京鋼鐵株式会社
31年度新規	廃熱回収および高効率機器導入による東日本製鉄所（千葉地区）における省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
31年度新規	高効率設備導入による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
31年度新規	知多工場 分塊工場均熱炉酸素 富化バーナー導入、並びに大型1stミルモータ更新による省エネルギー事業	大同特殊鋼株式会社
31年度新規	排ガス分析装置導入による電気炉 炉壁バーナー制御の最適化、および電気炉ドアバーナー設置による 熱効率向上による省エネルギー事業	株式会社中山製鋼所
31年度新規	大阪事業所堺工場における電気 炉日炉省エネルギー事業	大阪製鐵株式会社
31年度新規	岸和田製鋼株式会社本社工場における省エネルギー事業	岸和田製鋼株式会社/オリックス株式会社
31年度新規	JFEスチール株式会社西日本製鉄所（倉敷地区）倉敷発電所における高効率蒸気タービン発電機導入による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
31年度新規	福山地区における副生ガス利用設備改善等による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
31年度新規	日鉄日新製鋼株式会社東予製造 所における省エネルギー事業	日鉄日新製鋼株式会社/オリックス株式会社
31年度新規	高炉送風機電動化による省エネルギー事業	日本製鉄株式会社/和歌山共同火力株式会社
31年度新規	日本冶金工業株式会社高効率電気炉及びエネルギーマネジメントシステム導入による省エネルギー事業	日本冶金工業株式会社
2年度新規	株式会社向山工場 久喜工場における省エネルギー事業	株式会社向山工場/オリックス株式会社
2年度新規	児玉ガスセンターの酸素供給設備 更新による省エネルギー事業	大陽日酸株式会社/朝日工業株式会社/みずほリー ス株式会社
25年度継続	高効率発電設備導入による省エネルギー事業	鹿島共同火力株式会社
25年度継続	高効率発電設備導入による省エネルギー事業	和歌山共同火力株式会社
25年度継続	製鉄所副生ガスを用いた自家発電所における省エネルギー事業	JFE スチール株式会社
25年度継続	超低カロリー副生ガス対応次世代型ガスタービン発電設備導入による省エネルギー事業	株式会社神戸製鋼所
25年度継続	LNG(天然ガス) 導入に伴う新技術活用による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
25年度継続	先端的新型高効率熱風炉とコンパクトで高熱回収効率の排熱回収設備導入による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
25年度継続	高効率リジネバーナー導入による省エネルギー事業	大阪製鐵株式会社
25年度継続	高効率酸素圧縮機と最新式インバータシステムの導入による製鉄所省エネルギー事業	株式会社神戸製鋼所
25年度継続	高効率炉頂圧回収タービン設置による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
25年度継続	製鉄所における空気圧縮機、工場照明の高効率化による省エネルギー事業	株式会社 神戸製鋼所
25年度継続	酸素プラント、焼鈍設備及び回転機器の高効率化による省エネルギー事業	JFE スチール株式会社
25年度継続	圧延地区における省エネルギー事業	JFE スチール株式会社/瀬戸内共同火力株式会社
25年度継続	H形鋼製造工場の加熱回数省略による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
25年度継続	高効率酸素圧縮機の導入および熱風炉高温排熱回収効率向上による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
26年度継続	製鉄所副生ガスを用いた自家発電所における省エネルギー事業	JFE スチール株式会社
26年度継続	超低カロリー副生ガス対応次世代型ガスタービン発電設備導入による省エネルギー事業	株式会社神戸製鋼所
26年度継続	先端的新型高効率熱風炉とコンパクトで高熱回収効率の排熱回収設備導入による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
26年度継続	高効率酸素圧縮機と最新式インバータシステムの導入による製鉄所省エネルギー事業	株式会社神戸製鋼所

26年度継続	製鉄所における空気圧縮機、工場照明の高効率化による省エネルギー事業	株式会社 神戸製鋼所
26年度継続	圧延地区における省エネルギー事業	JFE スチール株式会社/瀬戸内共同火力株式会社
26年度継続	加熱炉燃料削減、コークス燃焼効率改善、圧縮機・ポンプ・電動機省電力化による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社/新日鐵住金化学株式会社
26年度継続	オンライン熱処理設備増強による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
26年度継続	圧延プロセスの集約、排熱回収及び高効率化による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
26年度継続	大分製鐵所 薄板工程における省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社/大分共同火力株式会社
27年度継続	製鉄所副生ガスを用いた自家発電所における省エネルギー事業	JFE スチール株式会社
27年度継続	先端的新型高効率熱風炉とコンパクトで高熱回収効率の排熱回収設備導入による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
27年度継続	加熱炉燃料削減、コークス燃焼効率改善、圧縮機・ポンプ・電動機省電力化による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社/新日鐵住金化学株式会社
27年度継続	圧延プロセスの集約、排熱回収及び高効率化による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
27年度継続	高効率変圧器導入による省エネルギー事業	日本重化学工業株式会社
27年度継続	仙台製造所棒鋼工場における加熱炉レキュペレーター置き換えによる省エネルギー事業	JFE条鋼株式会社
27年度継続	変電所変圧器集約更新と高効率変圧器導入による省エネルギー事業	日本重化学工業株式会社
27年度継続	鹿島製造所における鋼片直送化などによる省エネルギー事業	JFE 条鋼株式会社
27年度継続	加熱炉燃料削減による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社/鴻池運輸株式会社
27年度継続	製鉄所副生ガスを用いた自家発電所における省エネルギー事業	JFE スチール株式会社
27年度継続	加熱炉燃料削減、コークス燃焼効率改善、圧縮機・ポンプ・電動機省電力化による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社/新日鐵住金化学株式会社
27年度継続	高効率酸素圧縮機の導入による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
27年度継続	製鉄所圧延設備及び発電所における省エネルギー事業	JFE スチール株式会社
27年度継続	電気炉の高電圧低電流化とダイレクト圧延導入による事業所内の省エネルギー事業	三興製鋼株式会社
27年度継続	高効率設備導入による製鉄所の省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
27年度継続	線材加熱炉、鋼片の抽出方法改造と炉内耐火物改造による省エネルギー事業	合同製鐵株式会社
27年度継続	高効率加熱炉導入による特殊鋼製造における省エネルギー事業	日立金属株式会社
27年度継続	圧延プロセスの集約、排熱回収及び高効率化による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
27年度継続	銑鋼地区における省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
27年度継続	先端的新型高効率熱風炉とコンパクトで高熱回収効率の排熱回収設備導入による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
27年度継続	高効率LDG圧送設備導入による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
27年度継続	電気炉排ガスへの熱ロス改善による省エネルギー事業	大阪製鐵株式会社
27年度継続	大分製鐵所2焼結クーラー排熱回収による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社/大分共同火力株式会社
28年度継続	加熱炉燃料削減による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社/鴻池運輸株式会社
28年度継続	高効率酸素圧縮機の導入による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
28年度継続	高効率設備導入による製鉄所の省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
28年度継続	銑鋼地区における省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
28年度継続	大分製鐵所2焼結クーラー排熱回収による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社/大分共同火力株式会社

28年度継続	製鋼工場の合金鉄投入比率変更と精錬電力等を削減する製鋼工場省エネルギー、圧延工場加熱炉の廃熱回収機器導入、及び高効率照明機器導入等、仙台製造所の省エネルギー事業	JFE 条鋼株式会社
28年度継続	加熱炉燃料削減による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社 / 鴻池運輸株式会社
28年度継続	東部製造所における高効率PSA導入などによる省エネルギー事業	JFE 条鋼株式会社
28年度継続	熱回収強化による省エネルギー事業	JFE スチール株式会社
28年度継続	厚板スラブ温度向上対策工事による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
28年度継続	高効率酸素圧縮機の導入による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
28年度継続	製鉄所自家発電設備のGTCC化リプレイスによる省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
28年度継続	高効率設備導入による製鉄所の省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
28年度継続	熱延加熱炉燃料削減による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
28年度継続	製鋼電気炉の排熱変換利用による省エネルギー事業	愛知製鋼株式会社
28年度継続	姫路製造所における連続鋳造機の集約などによる省エネルギー事業	JFE 条鋼株式会社
28年度継続	鋳鍛鋼工場における鍛造プロセス用加熱炉のリバーナ化、貫流タイプの高効率化、電気炉集塵機ファンインバータ化による省エネルギー事業	株式会社神戸製鋼所
28年度継続	本社事業所 圧延工場加熱炉における高効率バーナー導入による省エネルギー事業	日鉄住金スチール株式会社
28年度継続	加熱プロセスの改善と高効率機器導入による省エネルギー事業	JFE スチール株式会社
28年度継続	高効率発電設備導入による省エネルギー事業	瀬戸内共同火力株式会社
28年度継続	焼結機への酸素吹込み設備導入及び地区内の工場設備高効率化による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社/大陽日酸株式会社/株式会社JFEサンソセンター
28年度継続	銑鋼地区における省エネルギー事業	JFE スチール株式会社
28年度継続	高効率空気分離装置導入による省エネルギー事業	株式会社八幡サンソセンター/新日鐵住金株式会社
28年度継続	大分製鐵所 厚板工場及び熱延工場における省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社/大分共同火力株式会社
28年度継続	大分製鐵所2焼結クーラー排熱回収による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社/大分共同火力株式会社
29年度継続	高効率コージェネ導入による電気需要平準化、及びEPC事業者を活用するコンプレッサ等の最適制御EMS導入による仙台製造所の省エネルギー事業	JFE 条鋼株式会社
29年度継続	東部製造所における高効率回転機器への置換等による省エネルギー事業	JFE 条鋼株式会社
29年度継続	熱回収強化による省エネルギー事業	JFE スチール株式会社
29年度継続	厚板スラブ温度向上対策工事による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
29年度継続	2高炉熱風炉高効率化による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
29年度継続	東日本製造所千葉地区連続塗装ラインオープン省エネルギー事業	JFE 鋼板株式会社
29年度継続	熱放散防止と高効率機器導入による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
29年度継続	製鉄所自家発電設備のGTCC化リプレイスによる省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
29年度継続	製鉄所への高効率設備導入による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
29年度継続	富山製造所における鍛造炉と所内照明の高効率化による省エネルギー事業	日本高周波鋼業株式会社
29年度継続	熱延加熱炉燃料削減による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
29年度継続	ステンレス連続焼鈍酸洗設備 焼鈍炉通板方式変更による省エネルギー事業	日新製鋼株式会社
29年度継続	次世代環境対応型高効率アーク炉の導入などによる省エネルギー事業	中山鋼業株式会社
29年度継続	高効率断熱材と高効率インバータシステムの導入による製鉄所省エネルギー事業	株式会社神戸製鋼所
29年度継続	姫路製造所圧延サイズ替え時間短縮、製鋼LF投入電力最適化などによる省エネルギー化事業	JFE 条鋼株式会社
29年度継続	窒素供給プロセス改善による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社/製鉄オキシトン株式会社
29年度継続	加熱プロセスの改善と高効率機器導入による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
29年度継続	バーナ改善と高効率機器導入による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社

29年度継続	高効率発電設備導入による省エネルギー事業	瀬戸内共同火力株式会社
29年度継続	焼結機への酸素吹込み設備導入及び地区内の工場設備高効率化による省エネルギー事業	JFE スチール株式会社/太陽日酸株式会社/株式会社 JFE サンソセンター
29年度継続	大分製鐵所 2 焼結クーラー排熱回収による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社/大分共同火力株式会社
29年度継続	大分製鐵所 厚板工場及び熱延工場における省エネルギー事業	新日鐵住金/大分共同火力株式会社
30年度継続	高炉送風機電動駆動化による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
30年度継続	仙台製造所における製鋼工場の水処理設備改善と高効率照明機器導入による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
30年度継続	東部製造所における電気炉等での高効率加熱・溶解機器導入による省エネルギー事業	JFE条鋼株式会社
30年度継続	プロセス改善と高効率機器導入による東日本製鐵所（千葉地区）における省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
30年度継続	厚板スラブ温度向上対策工事による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
30年度継続	2高炉熱風炉高効率化による省エネルギー事業	新日鐵住金株式会社
30年度継続	製鐵所自家発電設備のGTCC化 リプレイスによる省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
30年度継続	東日本製鐵所（京浜地区）の省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
30年度継続	富山製造所における鍛造炉と所内照明の高効率化による省エネルギー事業	日本高周波鋼業株式会社
30年度継続	星崎工場コージェネレーション高効率化及びLED照明導入による省エネルギー事業	大同特殊鋼株式会社
30年度継続	JFEスチール（株）西宮工場内高効率照明導入による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
30年度継続	高効率断熱材導入による製鐵所省エネルギー事業	株式会社神戸製鋼所
30年度継続	高効率発電設備導入による省エネルギー事業	瀬戸内共同火力株式会社
30年度継続	石炭調湿設備更新及び地区内工場設備の更新による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
30年度継続	東京製鐵株式会社小山工場省エネルギー事業	東京製鐵株式会社
30年度継続	王子製鐵株式会社 群馬工場省エネルギー事業	王子製鐵株式会社
30年度継続	次世代環境対応型高効率アーク炉の導入などによる省エネルギー事業	中山鋼業株式会社
31年度継続	高炉送風機電動駆動化による省エネルギー事業	日本製鐵株式会社
31年度継続	取鋼精錬の変圧器容量向上による 製鋼の溶鋼加熱プロセス変更、鋼 片仕上圧延補機への高効率電動 機導入による仙台製造所全体の省 エネルギー事業	JFEスチール株式会社
31年度継続	筑波工場における搬送ラインと均 熱炉の更新による省エネルギー事業	株式会社伊藤製鐵所
31年度継続	2高炉熱風炉高効率化による省エ ネルギー事業	日本製鐵株式会社
31年度継続	千代田製鐵工業株式会社綾瀬工 場における省エネルギー事業	千代田製鐵工業株式会社/オリックス株式会社
31年度継続	排熱回収効率改善および高効率 設備導入による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
31年度継続	製鐵所自家発電設備のGTCC化リプレイスによる省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
31年度継続	三興製鋼株式会社内におけるESCO方式を用いた、酸素利用設備 の導入による省エネルギー事業	三興製鋼株式会社/東京ガスケミカル株式会社
31年度継続	富山製造所における鍛造炉と所内照明の高効率化による省エネ ルギー事業	日本高周波鋼業株式会社
31年度継続	知多工場 製鋼2CCタンディッシュ予熱装置における酸素バーナー導 入、並びに INVコンプレッサーの導 入及び台数制御による省エネ ルギー事業	大同特殊鋼株式会社
31年度継続	堺、恩加島の一体化を実現するための新圧延ミル導入による省エネ ルギー事業	大阪製鐵株式会社
31年度継続	日鉄住金鋼板株式会社西日本製造所【厄崎地区】における省エネ ルギー事業	日鉄鋼板株式会社/オリックス株式会社
31年度継続	形鋼圧延における高効率加熱炉導入と所内照明のLED化による省 エネルギー事業	JFEスチール株式会社
31年度継続	石炭調湿設備更新及び地区内工場設備の省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
31年度継続	圧縮空気コンプレッサー更新及び地区内工場設備の省エネルギー 事業	JFEスチール株式会社
31年度継続	高効率発電設備導入による省エネルギー事業	瀬戸内共同火力株式会社
31年度継続	西日本熊本工場におけるコヒーレントバーナー導入による電気炉省エネルギー事業	大阪製鐵株式会社
2年度継続	王子製鐵株式会社群馬工場における省エネルギー事業	王子製鐵株式会社/オリックス株式 会社
2年度継続	千代田製鐵工業株式会社綾瀬工場における省エネルギー事業	千代田製鐵工業株式会社/オリックス 株式会社
2年度継続	堺、恩加島の一体化を実現するための新圧延ミル導入による省エネ ルギー事業	大阪製鐵株式会社
2年度継続	高効率発電設備導入による省エネルギー事業	瀬戸内共同火力株式会社

2年度継続	日本製鋼所室蘭製作所の省エネルギー化事業	日本製鋼所M&E株式会社／株式会社 日本製鋼所
2年度継続	仙台製造所における製鋼工場の 取鍋予熱バーナー純酸素化及び 鋼片精整への高効率照明機導入 による仙台製造所全体の省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
2年度継続	圧延加熱炉省エネルギー化、ポンプ更新・インバータ制御導入による東京鋼鐵本社 小山工場全体の省 エネルギー事業	東京鋼鐵株式会社
2年度継続	廃熱回収および高効率機器導入 による東日本製鉄所（千葉地区）における省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
2年度継続	知多工場 分塊工場均熱炉酸素富化バーナー導入、並びに大型1stミルモータ更新による省エネルギー事業	大同特殊鋼株式会社
2年度継続	大阪事業所堺工場における電気炉B炉省エネルギー事業	大阪製鐵株式会社
2年度継続	岸和田製鋼株式会社本社工場における省エネルギー事業	岸和田製鋼株式会社／オリックス株式会社
2年度継続	JFEスチール株式会社西日本製鉄所（倉敷地区）倉敷発電所における高効率蒸気タービン発電機導入による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
2年度継続	福山地区における副生ガス利用設備改善等による省エネルギー事業	JFEスチール株式会社
2年度継続	日鉄日新製鋼株式会社東予製造所における省エネルギー事業	日本製鉄株式会社／オリックス株式会社
2年度継続	高炉送風機電動化による省エネルギー事業	日本製鉄株式会社／和歌山共同火力株式会社
2年度継続	日本冶金工業株式会社 高効率電気炉及びエネルギーマネジメントシステム導入による省エネルギー事業	日本冶金工業株式会社